

## 平成 22 年度第 1 回札幌文化芸術円卓会議の発言要旨

平成 22 年 4 月 14 日 市民文化課

前回の会議後に宿題としていた「アーティストが芸術活動で生活できるようになる環境を成立させる要素（アートを産業化させるための仕組み）」について意見交換を行った。

主な意見は以下のとおり。

- 創造都市札幌を象徴するようなイベントを一つやればいいというものではなく、市民の中での芸術分野の位置づけを変えていく姿勢が必要。一度目立つことをやればよいということではなく、数十年後に形になるようなものを目指すには、プロデュース力とマネジメント力が必要であると考えている。（阿部）

- 各活動の面では、それぞれが個別的で有機的に束ねられていないこと、施策的には、総花的で重点戦略的な方向性が弱いことがあげられる。この二つはオモテとウラの関係であり、この二つの弱点をどう克服していくかが当面の課題である。行政と市民は、機械的に分けられがちだが、双方のコラボレーションをどう作っていくかが重要である。アートセンターができれば改善されると考えている。

行政側の市長直轄の横断的な戦略的文化芸術推進組織を設置し、創造都市さっぽろの基本政策、札幌ビエンナーレ、芸術と産業や観光との融合、創造産業の育成などの基本政策を担うべきである。今年度より、市長政策室にプロジェクト担当部ができたと聞いているので期待したい。

アーティストと企業家が、アートの創造性を企業活動にどう生かしていくかについて、協議・意見交換し合うセミナー形式の交流プロジェクトが必要である。

市立図書館でアート情報提供の一大強化やアーティストの利益を守る芸術家協同組合的なネットワーク組織の構築。

最終的な問題としてはカネになる。メセナカードの創設や寄付金控除の拡大など官民のコラボレーションによる基金作りが重要である。（大平）

- 私が一番気になっているのがアートセンターの問題である。創造都市、アートの産業化という課題に取り組むのならば、構造的にも取り組んでもらわな

ければならない。

言いたいこととしては、今、大平委員が話されたことになる。過去何十年か文化行政とは如何にあるべきかについて考えてきた人間としては、歴史をしっかりと踏まえてほしいというのがある。財政難であるとしても自治体にとって文化行政はなぜ必要なのか、しっかりと考えて取り組んでもらわないといけない。文化行政が自治体に根付いてきたのは、この30年程度のことである。この30年を振り返れば、文化は、福祉や教育と同じ領域にあるということが認識できるはずである。それが確認できれば、財政難になったからと言って崩れるようなものにはならないはずである。

「札幌文化芸術基本計画」の中で一番気になるのは、世の中が官から民への時代に移ろうとしていることを背景に、民の力を借りながら展開していくことがテーマであるような記述である。これまで、官が、文化行政をしっかりサポートしてきたならそのような言い方も理解できるが、文化行政を放棄して民間に任せようとするのは責任逃れではないか。

少しでも創造都市のなかで、芸術の産業化に取り組もうとするのであれば、基本的にそれを可能とする財政と組織が必要。現状の規模で行うのは不可能である。資本強化と横断的組織は絶対に必要である。(蔵)

- アーティストが、芸術活動で生活できるようになる環境を成立させる要素とは、何かに特化して3つ提案したい。

一つ目は、観客創造。二つ目は、芸術が単純に芸術のみで完結するものでなく、その力が社会問題を解決するために大きな役割を果たしえるものであるという認識を確立すること。三つ目は、先行する札幌の芸術的トップランナーを生むことである。

まずは、芸術家の地位を上げることが必要。それが都市の戦略に位置付けられていくことが重要。貧しい時代を生きてきた人々の経済優先の価値観の時代から次の時代が変わろうとしている。市民の文化活動が深まりを求める時代になろうとしている。そこで具体的な政策として、ファイターズや札幌交響楽団のようなクオリティの高い「我が町の劇団」を持つこと。そのための先行投資を行うこと。芸術学校をつくること。トリエンナーレでも5年に1回でもいいので、観光も絡めた札幌を中心とした全道規模のツーリング型国際芸術祭を行うことが考えられる。(斎藤)

- アーティストが芸術活動で生活できるようになる環境を成立させる要素として、アクター組織の創設が必要である。そこで、アートに関するブランドを維持する主体として、アーティストがそこに参画するマーケットを創出する必要がある。

次に、斎藤委員の話にもあったが、アーティストを育てる養成機関の創設が必要である。大学院レベルのアートマネジメント専科を創設し、才能のある人たちを発掘していくこと。

さらに、アクター組織と養成機関から人材が輩出されることにより、アーティストを支えるプロ組織の創設を行う。そこで、プロデューサー、マーケットター、広報担当者、資金調達担当者などの人材により、アーティストの活動を下支えしていくような循環的な組織が必要である。(佐々木(欠席のため事務局から))

- 前回までの議論で行ったSWOT分析における「脅威」の部分が気になっていて、鑑賞者の立場から検討したが、斎藤委員が話されたように、観客を創造するというのをやってほしいと思う。行政にやって欲しいことを中心にまとめている。

文化事業に対するオンブズマンのような仕組みがあるとよい。

パブリックアートや美術館のあり方を検討し、市民に受け入れられているか調査し、事業や学校教育にフィードバックするとともに、身近な環境で芸術作品に触れる機会(通勤や買い物など)を増やすなど、公共の福祉の範囲内で芸術作品の需要人口を増やせるとよい。つまり、市民の裾野を広げたいということ。(新堀)

- 昨年1年間の議論は、芸術を提供する側に立っての議論が多かった。産業化を課題に議論を進めるためには、もっと芸術文化の受け手側の現状を把握する必要があるように思い、私なりにまとめてみた。

市民の芸術文化に対する意識について、変えていく必要がある。そのためには、今まで芸術文化に縁のなかった人たちに対して機会を提供していく仕組み作りが必要である。また、子供たちが小さい時から芸術に接することができる環境をどのように作り上げていくかが重要である。その具体策として、従来は大きな劇場にたくさんの人を集めて、大きなイベントを行うことが主流であったが、札幌の場合は、雪も多く、高齢化も進むことから、町の中心に多くの人が集まることは非常に厳しいので、地域コミュニティに根ざした小規模分散型のイベントを行っていくべきである。

子供たちの問題については、アメリカでは当たり前の取り組みになっているが、芸術家を外部講師として積極的に取り込んでいくことが必要である。日本では、教員免許の問題などで、なかなか外部の人が教育機関の中に入っていくことが難しい状況ではあるが、そういったところを変えていくべきである。

芸術文化を展開していくためにはどうしても企業の協力は不可欠である。

現在は、経済的に厳しい状況であるから、スポンサーになってほしいといっても厳しい状況である。そこで、企業の施設を利用し、ロビーコンサートのようなものを行い、芸術家と企業との距離を縮め、最終的には企業の芸術文化への理解を深めていくなど、今の経済状況でも取り組めることについて展開していったらどうか。

こういった取り組みを展開していったときにその成果がどこまで出ているか数値でわかるような基準を考えることが必要である。例えば、市民が1年間で芸術文化に使ったお金や足を運んだ回数、費やした時間について把握する取り組みなどが考えられる。

札幌に来る人々について、如何に芸術文化に結び付けるかが重要。海外でコンサートなどを行う場合は夜の8時頃から行うのが当たり前。札幌の場合は、ホール関係は9時で終わってしまう。産業化を考えるのであれば、こういった施設の営業時間についても考えなくてはならない。(中島)

- 一つ目は、人材の集積と育成である。まさに、これは創造都市さっぽろの考え方になるが、北海道の環境の良さをアピールし、外部から人を呼び込むということと併せて、市民にとっても芸術環境を充実させる。具体的なアイデアとして、芸術家への住居やアトリエの低廉な提供、芸術家の認定システムの創設や懸賞事業を増やすこと、市立大学デザイン学部・研究科への留学生への授業料無料化などがあげられる。

二つ目としては、成果物の蓄積である。単に作品を買い上げるほか、アーカイブの整備、著作権の管理まで行う。また、文化芸術関連事業の記録も成果なので、継続的な調査・記録を絶やさず、その情報を公に提供する。その具体的なアイデアとして、継続的な調査を行うこと、北海道の芸術家、北海道で活動した芸術家ファイルを作成・公開すること、著作権管理委託も受け、プロモーションエージェント活動を行うことなどがあげられる。

三つ目の取組として、文化芸術やその情報へのアクセスを容易にすること。文化芸術のバリアフリーは勿論、市民側へのアウトリーチ活動が特別なことではなく、日常的なこととして行われるようにしたい。具体的なアイデアとしては、倉庫も含めた学校施設等の文化芸術活動への提供を行い、利用した芸術家は、代償としてアウトリーチなどを通して教育への協力を行う仕組みを作る。また、公民館を増やし、社会教育活動も推進し、文化芸術を享受するための教育・啓発を行うことや、芸術家のアウトリーチ活動を促進するため、市民側の要望を受付ける窓口を作ることがあげられる。

四つ目としては、資金の流れやすさについてである。文化芸術団体がファンドレイズする場合、情報公開が必要であり、出資者側も詳しい情報を得て評価し、納得出来る出資をしたいだろうと思われる。しかし、文化芸術活動

の評価は難しい作業なので、その点をサポートすることができれば、資金調達・出資のハードルが下がり、資金が流れやすくなるだろうか。具体的なアイデアとしては、さぼーとほっと基金と連動し、出資に足る活動の公的な認定を行うこと、芸術家や団体の情報公開を促し、出資者が、活動を評価するための情報を参照できる仕組みを作ること、他の助成団体からの助成が決定している事業への融資（担保はその助成金。京都で実現している）を行うこと、ファンドレイズの手法など、芸術家に対する教育を行うことなどがあげられる。（中津（欠席のため事務局から））

- キーワードは「伝えること、発信すること」だと考えている。今までの議論の中でも、札幌の潜在的な文化レベルの高さについては、分析されている。しかし、それが市民に伝わっていない。したがって、潜在的に持っているものをいかに発信するかということを考えるべきである。

「札幌文化芸術基本計画」では、「伝えること、発信すること」に関する事業例としては、「観光文化情報ステーションの移設・機能拡大（新規）」、「報道機関等と連携した定期的な情報発信（新規）」というたった2つの事業例に集約されている。2つしかないことから、ないがしろにされているということがわかる。少なくとも、この2つの事業例が具体的にどのように進んでいくかということについて、しっかりやらないと次に進んでいくことができない。そしてこの次に見直される基本計画の中で、これにプラスアルファした形で情報発信できるような仕組み作りが必要である。アーティストが自立していくためには、成熟したオーディエンスが増大していくことが重要。観客を増大させるためには、うまく情報を発信することが重要である。（早川）

- 一通り発表してもらったが、今日の段階では、出てきた意見を掘り下げて耕しておくという作業に留めておきたいと思う。出てきた項目としては、「組織的な取り組みをどう作るか」、「予算面の裏付けはどうするか」、「将来的な教育をどうするか」、「情報の集約・発信をどう進めるか」、「芸術に対する観客の創造・増大」など全て結びついている。（大平）
- 進行について発表していただいたところだが、我々のアートの産業化のイメージが揃っているか不安なので確認しておきたい。そもそも芸術は必要だという前提条件については確認していたが...。（斎藤）
- 芸術はそもそも必要だということ自体を自明であるとしてしまうのは、危険ではないか。文化芸術に興味がなくとも楽しく生きている人がたくさんいるということは、これまでの議論で、芸術人口が増えないという事実からもよく分

かっているはずである。アートに興味のない人たちを如何に取り込んでいくかということが産業化には重要ではないか。(新堀)

- 芸術を大事だと思っている人たちの中では、当然、芸術は不可欠。芸術を必要としていない人たちが大勢いることも事実。映画館に足を運ぶ人でさえ、人口の10%すらいない。音楽会へは、人口の5%、演劇に至っては1~2%しかいない。ただこの議論をしても負けてしまう。しかし、福祉を必要としている人は少数派であるが、絶対みんなが必要だという。芸術に直接触れる人は少ないかもしれないが、芸術の波及する力を信じて進めるべきである。(蔵)
- 少しずつ芸術を必要とする人口を増やしていくと、どこかの段階で大変革が起きる可能性がある。札幌は、そこに近づいているから、今このような議論が行われるようになっているのではないか。(大平)
- 斎藤委員が話されたアートの産業化の定義についての話は、以前、蔵委員に確認している。札幌交響楽団の様に行政などがある程度支援しながら市民生活を豊かにするようなものをイメージしている。(早川)
- 芸術活動に対してお金を払う人が増えていって、そのことによって、芸術家の暮らしを今とは違った状態に近づけていくことを産業化と呼ぶ。(大平)
- 経済的にお金を回していくといった風にとらえるとこの会議で話すべき内容ではなくなってしまう。そういう共通認識でいいですね。(早川)
- フランスの芸術文化に係る予算は全体のわずか1%にすぎない。それでも、フランスは文化大国と呼ばれている。日本も1%を目指してよいのではないか。日本は0.1%。札幌市は0.4%。  
極端なことを言えば、産業化できるための文化戦略を基本計画として作り直さなければいけないのではないか。文化活動ではなく文化事業として、プロを育てることに特化した文化戦略を打ち出すべきである。もしそれができないのなら、行政の機構を芸術文化課と市民文化課に分けて、芸術文化課については、財政、企画、政策などの中枢について議論してもらう必要がある。市政の戦略に文化が位置付けられないと、産業化はとても無理ではないか。(蔵)
- 佐々木委員長がこの宿題を設定したのは、一つの例としてのテーマであることを忘れてはいけない。これを取っ掛かりとして議論を進めていくためのものである。(早川)

- 観客創造はどうすればできるか。(大平)
- 教育が一番早い。子供たちの成長にも有効。早川委員が話した発信する機能の強化も重要。さらに、札幌で演劇集団を持つなど芸術的トップランナーを生むことも重要。(斉藤)
- 音楽や美術は学校教育の一環に入っているが、徹底的に音楽や美術が嫌いな子を増やしているだけではないかという懸念があることを忘れないようにして進めてほしい。演劇やパフォーマンス系だと今の学校教育に対してできることがたくさんあると思う。(蔵)
- 皆さんの意見の中で特に多いのが、教育に関するものである。斎藤委員の芸術学校を作るという意見、佐々木委員長のアーティスト養成機関の創設など。(大平)
- 九州大学には演劇の大学院があるが、その他は東京に集中している。パフォーマンス系の大学は育っていない。だから札幌市立大学の機能を拡大すれば良い。(蔵)
- 円卓会議の意見がどれだけ取り入れられるかというのが気になっていた。文化に対する予算が厳しいのは分かっていることだが、取り組みによって、長い目で見たときにどれだけ意味があって、お金を生み出すことができるかということ、文化部の方々にももっと考えてもらいたい。アイドルがコンサートに来ると、市内のホテルは予約でいっぱいになるが、それによる経済効果がどれくらいあるとか調べるなどのことをしてほしい。芸術文化が育っていったときに何十年後というスパンで経済効果を生むかということを示すなどしてほしい。実際に予算をとる人たちには、予算要求のときに、文化は後回しですよ...みたいな態度では臨んでほしくない。(阿部)
- 役所は2年程度のスパンで担当職員が異動してしまう。そうならないようにしてほしい。(大平)
- アートセンターができれば改善される部分があるかもしれない。(中島)
- 皆さんにそういう思いを持たせてしまって申し訳ない。いろいろな施策がある中で、札幌の文化が、札幌の魅力作りにもどれだけ貢献しているかを言わなければならない。札幌のまちづくり計画の中でも文化振興は大きな位置づけとされている。来年の市長選挙後には、新しいまちづくりの中期的な計画を立てることになるが、皆さんの意見を参考にしていかなければいけないと考えている。(事務局)

- 観客はどうやって増えていくのか。(大平)
- 発信されても、美術館のように早く閉まってしまうと見るができない。(新堀)
- プロとアマの話があったが、その違いは何か。一人のプロが札幌に定住するとした場合、生活を補助することは、一時できたとしても永久にはできない。プロを呼び込むためにはどれだけのアマがいるかということが重要となる。(中島)
- プロとアマの違いは、技術の違いではなく、芸術で生活している人と、そうでない人と違い。(蔵)
- 芸術家がプロとして芸術活動に専念できる環境を作ることが重要。(大平)
- 邦楽の観客が演劇を見に行くことはない。逆もそう。芸術祭の舞台で、それぞれの分野の人が一つのイベントで様々なジャンルの演奏を聴けるようにしたらどうか。それによって観客も混じり合うし、アーティストも混じり合う。コラボレーションだと準備等にも時間がかかるので、一つの舞台で様々な演目が見れるようなものを考えている。(中島)
- 今日いただいたアイデアを組み立てて今後の議論を行っていきたい。お金の問題も同時に考えていく必要もある。(大平)